

大災害の歴史・可能性と生保経営

立命館大学 山本 信一

日本は、少子高齢化が続く過程で、東京一極集中を強化しつつあり、大災害やテロのリスクは、予想外に高まっているようにも思われる。ミュンヘン・リーが公開しているリスク・インデックス（巨大都市のリスクの大きさを、①危険の発生②危険が発生した場合の脆弱性③危険にさらされている経済価値の3つの積で表したもの）をみると、東京・横浜は、710点（1位）で、サンフランシスコ地区（167点で2位）やニューヨーク（42点で6位）をはるかに上回り、世界一である。

このようにリスクが現在高まっている日本における大災害の歴史を調べると、一般に知られている関東大震災（1923年、死者14万3千人）よりも、スペイン・インフルエンザ（1918年、死者45万人）の方が、死者は多かったようである。

それでは、今後考えられる大災害における想定被害状況をみていこう。

まず、地震について紹介する。2005年に政府の中央防災委員会は、首都圏直下型地震(M.6.9)が起こった場合、1万1千人が死亡する可能性があるとして発表した。一方、RMS(Risk Management Solutions)社の調査では、日本で1000人以上が死亡する地震の年間発生率が3.7%としており、1万人以上が死亡する地震の年間発生率が0.42%としている。RMS社が想定する中で被害額が大きいシナリオは、M8.0の地震が関東地方を平日午後5時に襲った場合で、死者想定が2万5千人、生命保険金の支払総額は4千億円となっている。

次に、小型核爆弾によるテロが実行された場合、RMS社の分析では、最大30万人程度が死亡し、4兆円の保険金が支払われるとしている。核テロ（グレアム・アリソン（元米国政策担当国防次官補）著、日本経済新聞社）には、「2001年10月に、ブッシュ大統領は、『アルカイダのテロリストが10ktの小型核爆弾をロシアより入手し、ニューヨークに搬入したかも知れない。この爆弾は、最低でも100万人を殺傷する能力がある。』という報告を受けた。アルカイダが核兵器をワシン

【平成 18 年度日本保険学会大会】

共通論題「大震災と保険」

報告要旨：山本 信一

トンに持ち込んだ恐れもあったため、ブッシュ大統領はチェイニー副大統領に対し、首都を離れて秘密の場所に行き、その後数週間をそこに滞在するように命じた。これは、連邦政府を機能不全に陥らせる攻撃が発生した場合に、政府の継続性を確保するために定められた手続きである。」という衝撃的な記述もある。

最後に、伝染病については、近年、人々は、鳥インフルエンザの大流行を懸念している。RMS社の予想によれば、新型インフルエンザにより、97万5千人（何ら対策が打たれない場合）あるいは51万人（タミフルによる対応が有効に図られた場合）が死亡するとされている。51万人が死亡した場合、生命保険で6兆円強の支払が生じると試算されている。

生命保険業界は、東京一極集中が進む中で、上記のような災害発生リスクに直面している。RMS社によれば、2001年9月11日のテロでは、3000人が死亡し、25億ドルの生命保険金が払われたとのことである（1人1億円程度）。個人生命保険・団体生命保険の重複とワールドトレードセンターに高額の生保加入者が集中していた結果と考えられる。

日本の生保業界においても、核テロ等の可能性を考えた場合、昼間にビル単位でどれだけの付保がされているかを試算しておく必要もあろう。東京都の昼間人口調査(2000年)では、皇居も含めた千代田区の昼間人口密度は7万3千人/km²となっており、皇居を除いた人口密度は一層高く、丸の内再開発で、極度の集中化が一層進みつつある。

これへの対応策としては、

- ① ビル単位で、再保険への出再を検討する。
- ② 約款の保険金支払免責条項に、テロ・地震を戦争その他の変乱と同様に、保険金削減の対象である旨、明記する。

などが考えられるが、それ以外も含めた集積リスクの検討が必要であろう。